

# サステナブルなDC制度運営に向けて 「入口」と「出口」の情報提供の充実へ

確定拠出年金 (DC) は2021年10月に、NPO法人確定拠出年金教育協会は2022年1月に、それぞれ20周年を迎えます。20年のあゆみを振り返りながら、サステナブルなDC制度運営の実現に向けて私たちが目指す姿をご説明します。



NPO法人確定拠出年金教育協会  
代表

齋藤 順子

## 企業型DCとiDeCoを トータルマネジメントする時代

制度創設から20年を迎えたDCは、加入者が1,000万人になろうとしています。2021年3月末時点の内訳は、企業型DCが749万7,000人、iDeCoが193万9,000人です。年間の新規加入者は年によって上下がありますが、企業型DCが30万～60万人、iDeCoが30万～40万人ですので、年間計60万～100万人がDCで新たに資産形成を始めている計算です。対して、DCの受給者は13万7,000人。今後受給する人は年間7,000～1万人増えるとみられます。20年経過して、「入口」「出口」ともこれだけ規模の大きな制度となりました。

2022年1月には当協会も設立20年の節目を迎えます。また同年10月からは、企業型DCの加入者は、加入先の規約変更がなくても自由にiDeCoを始められるようになります。当協会は、

企業型DCとiDeCoをトータルでマネジメントする時代に入るこの切りの良いタイミングをとらえ、略称をNPO法人401k教育協会から「NPO法人DC・iDeCo協会」へと名称変更しました。

この20年を振り返りますと、DCが誕生した2001年10月1日の日経平均株価の終値は9,972円でした。今の株価は当時の約3倍です。一方で、家計では貯蓄無しの世帯が8.2%から13.4%に増えており、全員が株高の恩恵を受けているわけではありません。さらにここ30年間、日本はドルベースで見ると賃金が上がっておらず、他の主要先進国と比べると日本の個人は豊かになっていないといえそうです。このような環境の中で私たちが人生100年時代を生き抜くには、お金を運用し、効率よく働いてもらう方法を習得するのが必須要件といえるのではないのでしょうか（データはいずれも2021年3月末時点）。

## 学校で金融経済を学び 資産寿命も100年で考える

2022年4月から高校の家庭科の授業で資産形成や投資信託の仕組みを学びます。教育は最大の投資家保護につながるという考え方があります。今後、DCの「入口」には学校で金融経済を学んだ社員が増えてくるでしょう。では「出口」はどうでしょうか。人生100年時代を安心して暮らすには、資産寿命も100年のレンジで考える必要があります。働いて稼ぐのか、年金受給か、蓄えを取り崩すのか。老後生活のロールモデルなき時代に応えられるDC運営と、有益な情報発信が求められます。

当協会は、企業様のDC運営に役立つ情報提供に引き続き注力していく方針です。iDeCoでは運営管理機関選びをサポートする「iDeCoナビ」を運営していますが、2021年10月に掲載内容をリニューアルして運営管理機関ごとのサービスの違いや商品ラインアップ情報を充実させます。当協会では、フォーラム開催なども含めて、企業型DC、iDeCoそれぞれの情報循環のハブとしてサステナブルなDC制度運営に貢献したいと考えます。

DC

## ■ NPO法人DC・iDeCo協会の主な活動

1. **【調査】**  
担当者意識調査
2. **【イベント】**  
日本 DC フォーラムの開催
3. **【企業表彰】**  
エクセレント・カンパニーの表彰
4. **【機関誌】**  
「DC ウェーブ」の発行
5. **【ネットツール】**  
iDeCo ナビの運営

